

第7章 再生可能エネルギーの導入実績に係る調査・分析

本章では、地域の再生可能エネルギーポテンシャルの活用状況を把握するため、再生可能エネルギーの導入実績、および導入ポテンシャルを都道府県、および市町村別に GIS データとして整備し、各自治体の導入状況を可視化した。整備した GIS データは、各自治体の普及・啓発を目的として、本業務で整備中であるポータルサイトへの搭載方法を検討した。また、導入が進んでいる自治体について再生可能エネルギー導入に係る施策や取組状況等を整理した。

7.1 地図データを活用した可視化内容の検討

再生可能エネルギーの導入状況について、可視化する内容を検討した。

7.1.1 対象とする再生可能エネルギー種別

対象とする再生可能エネルギーは、導入実績の値が既存情報として整理されており、かつ過年度業務で導入ポテンシャル調査が実施されている”太陽光発電”、“風力発電”、“中小水力発電”、“地熱発電”とした。導入実績の値は、経済産業省資源エネルギー庁で公表されている固定価格買取制度の認定を受けている設備の導入容量を用いた。

また、“バイオマス発電”、“地中熱利用”についても、今後の分析を想定し、導入実績の値のみ可視化を行った。“太陽熱利用”については、全国レベルで導入実績を整理している情報が存在しないため対象外とした。

なお、太陽光発電は、“住宅系等太陽光発電”と“公共系等太陽光発電”の2区分があるが、“公共系等太陽光発電”については過年度業務で市町村別集計を行っていないことから“住宅用等太陽光発電”のみを調査対象とした。以後“住宅用等太陽光発電”は“太陽光発電”と呼称する。

7.1.2 調査・分析、可視化単位の検討

再生可能エネルギーの導入容量は「都道府県」、「市町村」の単位で整理されていることから、調査・分析及び可視化の単位も「都道府県」、「市町村」の2パターンとした。

7.1.3 設備認定容量の可視化

風力発電、地熱発電については、開発のリードタイムが長期に渡るため、導入ポテンシャルの活用分析を行う際には、既存の計画状況を含めて分析する必要がある。そのため、風力発電、地熱発電については、固定価格買取制度導入後に新たに設備認定を受け、かつ建設、稼働前の発電所の設備容量（以下、導入計画値と称する）についても、参考情報として収集し、可視化を行った。